

各委員からいただいたご意見

第1 支援が必要であるが、支援の必要性を認識していない若者やその家族

- 困難を抱えることになっても、それは決して本人と家族だけの問題ではなくて、社会全体の問題であるという認識を広めるため、社会の構成員全てがその問題を自分の事のように捉えてくれるように啓発を行っていくことが必要である。
- 自己責任で解決すべきという認識が根強く、それが相談を躊躇させる要因となっていることから、温かいメッセージを伝えるとともに、寄り添いながら、継続的な支援を行っていくことが必要である。
- ひきこもりの子供を抱える家族に対して、家族会やセミナー等を通じて、ひきこもりの長期化がもたらすリスクを周知し、支援の必要性を認識してもらう機会を作っていくべきである。
- 思春期の心の問題など、大卒で若者に関心があるような人が参加できるイベントにすれば、相談を躊躇している人でも参加しやすくなるのではないか。
- 多くの人に利用されているアプリやSNS等を利用した積極的な広報を行うことが必要である。特に現代の若者については、リアルな社会だけでなく、ネットの世界においても生活圏の内閉化がみられるため、そういう閉じた世界に情報を送り込むため、若者がよく閲覧するサイトやよく利用するアプリに広告を出すなどのように、積極的な広報が必要である。
- 地域で支援を行っている人（民生・児童委員や地区委員等）が、身近なところにいる困難を抱える若者やその家族を認知し、支援に繋げることができるよう支援機関・団体に関する情報を伝えていくことが必要である。

第2 支援の必要性は認識しているが、どの機関に相談したら良いか分からない若者やその家族

- 相談窓口の存在をSNS等多様な媒体を通じて広報していくことが必要。
- 困難を抱える若者は、自分がどのような支援を受けたらよいか客観的に分からないことが多いので、支援者側は、相談窓口とはとりあえずどうしたらよいかを聞くための場所であることを周知していく必要がある。
- 本人が相談に来ない場合でも、家族に対する継続的な支援を行っている団体があることを周知していくべき。
- 学校等、本人に所属があるうちに、相談窓口を周知しておく必要がある。
- 若者や家族が支援の必要性を感じた時に、すぐ支援を求められるように、地域に総合相談窓口を整備することが必要である一方、近所では相談しにくいという

意見も多いため、遠方でも相談ができるような相談受理の体制を整備すべきである。

- 若ナビαでは、広域自治体である都の相談窓口として、先端的な取組を行い、その経験を蓄積し、区市町村へ還元していくことが求められる。
- 若者本人や家族が相談に来た場合、どのような支援が適切かを見立てて、どのように支援を進めていくかをコーディネートする体制の構築が求められる。
- 支援機関、民間支援団体の情報を集約し、若者本人や家族、支援者が支援機関の情報を簡単に検索でき、適切な支援機関に繋がるような仕組みが必要である。

第3 相談したが、適切な支援機関へ繋がらない若者やその家族への対応策

- 自分の抱える困難な状況を正しく伝えられなかったり、感情をうまく伝えられない若者のため、意見を表明できるように代弁者を選任すべき。
- 困難を抱える若者は複合的な問題を抱えていたり、問題が不明確な場合があるため、初回の相談時には、見立てを間違わないように、幅広い視野を持って相談対応を行うことが必要。
- 若者一人ひとりの状況に応じた支援ができるよう、多機関のスクラム連携を図ることが必要。
- 各支援機関間で課題やノウハウを共有するとともに、担当者同士が顔の見える関係を構築し、支援のつなぎをしやすくすることが必要。
- 他の機関へつないだとしても、つなぎっぱなしではなく、戻ってきてもいいというメッセージを伝えつつ、行ったり戻ったりというような寄り添うかたちの支援の仕方が望ましい。
- どのような支援が必要であるかについて、セカンドオピニオンを提供してもよいのではないか。
- 支援が定着しているかを確認することが必要。
- 住む場所がなかったり、帰る家族がない者は、そうでない者より困難の度合いが高い。非行少年の場合、家族に虐待や育児放棄をされて育ったという背景を持つ者が多く、特に住む場所の支援が重要である。
- 非行歴のある若者の再犯を防ぐためには、雇用に繋ぎ、生活を安定させることが重要。

<次代を担う若者の自立に向けた支援のあり方>

- 内閉化している若者たちの社会を開かせていくような取組が必要。
- 同世代だけではなく異なる世代の視点を入れることが重要。
- 社会全体で困難を抱える若者への理解を深めることが大切。